

# 抗議・要請書

平成 29 年 12 月

宜 野 湾 市

宜 野 湾 市 議 会

宜野湾市教育委員会

宜野湾市自治会長会

宜野湾市老人クラブ連合会

宜野湾市婦人連合会

宜野湾市青年連合会

宜 野 湾 市 商 工 会

宜野湾市 P T A 連合会

平成 29 年 12 月 28 日

外務省沖縄担当大使  
川田 司 殿

普天間第二小学校への米軍ヘリ窓落下事故に対する抗議・要請

宜野湾市民が置かれている厳しい現状を直視し、別紙要求事項を最優先に取り組み、速やかに実現することを強く求める。

去る12月13日、米軍普天間飛行場所属CH-53ヘリの窓が普天間第二小学校のグラウンドに落下するという重大事故が発生しました。

事故は、最も安全・安心が担保されるべき小学校において、体育の授業を受けていた多くの子ども達のわずか10メートル先に7.7キロもの窓が落下したものであり、絶対にあってはならず、児童や先生方、さらに保護者や地域住民が受けた衝撃と不安は計り知れず、強い憤りを禁じ得ません。

さらに、その不安が払拭されない中、事故のわずか6日後に同型機の飛行が再開されたことは極めて遺憾であり、事故の発生とともに飛行再開に対し強く抗議するものであります。

今回の事故は、我々大人として、社会全体として、安全な学校環境を確立しなければならないという責任の重さを改めて痛感させるものとなり、安全な環境の整備に向け、実効性のある早急な取り組みが必要であります。

まちのど真ん中にあり「世界一危険」といわれる普天間飛行場は、いかなるトラブルであっても市民を巻き込む大惨事に繋がりがねず、市民の総意として一日も早い返還を強く求め続けてまいりました。

しかしながら、日米両政府による返還合意から21年が経過した今日においても、返還は遅々として進まず、5年以内の運用停止をはじめとする基地負担軽減を協議する普天間飛行場負担軽減推進会議も1年以上開催ができない状況の中、このような事故が発生してしまったことは、普天間飛行場問題に係わるすべての方が重く、そして真剣に受け止めなければならないものであります。

一番の当事者である宜野湾市民の願いは、「普天間飛行場の固定化は絶対にあってはならず、一日も早く返還してほしい」というものに他ならず、最優先でその実現に取り組むべきであります。

つきましては、下記のとおり要請いたします。

## 記

- 一、普天間第二小学校における事故をはじめ、米軍機による事故やトラブルが相次いでいることを踏まえ、構造的な問題を含めその原因を真摯に検証し、再発防止を徹底して図るとともに、市内全ての学校施設の上空において米軍機の飛行を行わないこと
- 一、市民が実感できる危険性除去及び基地負担軽減の実現をするため、普天間飛行場負担軽減推進会議を早急に開催し、政府・沖縄県・宜野湾市の三者での協議を再開させること
- 一、問題の抜本的解決のために、市民の悲願である普天間飛行場の全面返還と固定化阻止を最重要課題として取り組み、一日も早く実現すること

宜野湾市  
市長 佐喜眞 淳

宜野湾市議会  
議長 大城 政利

宜野湾市教育委員会  
教育長 知念 春美

宜野湾市自治会長会  
会長 長嶺 将明

宜野湾市老人クラブ連合会  
会長 多和田 真隆

宜野湾市婦人連合会  
会長 波平 道子

宜野湾市青年連合会  
会長 西里 龍馬

宜野湾市商工会  
会長 福里 清孝

宜野湾市PTA連合会  
会長 藤波 潔